

平成27年度事業計画書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

社会の繁栄の基礎は、科学技術の進歩と産業経済の発展にあるとの考えに基づき、わが国の優れた独創的な研究開発を推進し、科学技術の発展と国民生活の向上に貢献したいという当財団設立提唱者市村氏の想いを実現するため、平成27年度も関係各方面の方々のご支援・ご協力をいただき以下の事業活動を推進します。

また、平成23年度から始めた東日本大震災復興支援事業は、今年度で5回目になります。当初の予定通り今回を最終年度として引き続き推進します。

1. 科学技術の研究開発助成

1) 新技術開発助成

科学技術に関する独創的な技術を実用化するために技術開発の努力をしている中小企業へ助成します。

また、助成で開発した成果をその後社会に役立つ商品につなげて欲しいと願い、商品開発および営業力のある企業からの申請を増やす狙いで、平成21年度に助成金の増額などを実施しました。今後さらに中小企業の技術開発が社会に役立つ商品につながるよう充実・強化していきたいと考えています。

平成27年度は助成金335,000千円と調査・審査費を含め、361,000千円を計上します。

2) 復興支援 新技術開発助成

平成23年3月に発生した東日本大震災で被災したものづくりに携わる中小企業の復興を速やかに支援する為、平成23年度から助成を行いました。

平成27年度も引き続き被災中小企業の復興支援のため助成金60,000千円と調査・審査費を含め65,000千円を計上します。

3) 復興支援 特定研究助成

上記被災中小企業向け新技術開発助成と共に、震災復興に向けての緊急且つ重要課題解決のため復興支援特定研究助成を行いました。

平成27年度も引き続き重要課題解決のため助成金15,000千円を計上します。

2. 科学技術顕彰と国際交流

1) 科学技術顕彰

科学技術に進歩をもたらし、もってわが国の経済社会の発展と国民生活の向上に寄与する産業、学術両分野の進展に多大の貢献をされた個人またはグループを市村賞として表彰します。本市村賞は産学界において顕著な賞として認知されており、引き続き顕彰事業の充実を図っていきたいと考えています。

平成27年度は産業賞、学術賞の賞金70,000千円と調査・審査・表彰式費用を含め、101,000千円を計上します。

市村産業賞	本賞	1件	賞金	(20,000千円)	記念牌
	功績賞	2件	賞金	(5,000千円)	記念牌
	貢献賞	5件	賞金	(3,000千円)	記念牌
市村学術賞	功績賞	2件	賞金	(5,000千円)	記念牌
	貢献賞	5件	賞金	(3,000千円)	記念牌

2) 国際技術交流

市村学術賞受賞者が受賞研究に関連する国際会議、国際研究集会に出席する場合に渡航費を助成します。

また、わが国において国際会議等の国際技術交流の場を開催しやすくするための支援を積極的に行うため、市村学術賞受賞者が国際会議等の運営責任者である場合、会議運営費の一部を助成します。

平成27年度は両方併せた国際技術交流費用として12,000千円を計上します。

3. 科学技術の創造性育成

1) 市村アイデア育成

次代をになう小・中学生を対象として、科学への追求、創造への意欲を高めるよう育成するもので、小・中学生のアイデアの芽生えを奨励するため、独創的なアイデアを募集し、その優れたものを表彰します。

平成27年度は募集活動を更に積極的に展開する費用や奨学金等の育成費用として27,000千円を計上します。

2) 復興支援 理科教育助成

平成23年度から東日本大震災で被災を受けた小中学校の理科教育が停滞しないよう復興支援理科教育助成を行いました。

平成27年度も引き続き理科教育環境整備のため、助成金19,000千円と審査費等を含め20,000千円を計上します。

3) キッズ・フロンティア・ワークショップ

小・中学生を対象に科学技術に関する講話や実験・製作などをおして、科学の原理を楽しみながら理解し、さらに科学技術への興味、意欲を高めてもらうことを狙いとするワークショップを実施します。

毎年、東京と地方で実施しており、特に地方では例年好評を得ています。

平成27年度は更に内容の充実を図り、東京で半日コースを1回、一日コースを1回(2日間)、地方で一日コースを1回(2日間)の計3回実施する費用として16,000千円を計上します。

4. 植物生育の研究助成

1) 植物研究助成

植物の生育環境および計測技術に関する研究の場として植物研究園を提供するとともに研究費を助成します。

平成27年度も、一般課題研究助成と復興支援特定課題研究助成を行い調査・審査費を含め、植物研究助成費として36,000千円を計上します。

2) 植物研究園運営

平成27年度は植物研究園の運営のための費用として13,000千円を計上します。

5. 事業共通

事業広報

財団の事業内容を広く知っていただくための主な広報活動として、ホームページの運用、年報の発行、広告等を行っております。平成27年度はこの費用に財団史編纂活動費等を加え15,700千円を計上します。

①ホームページの修正と運用

財団の設立30年を機会にホームページを開設して以来、インターネットの普及により応募等に対する問合せや資料請求、申請書のダウンロードのアクセス件数が年々増加してきており、現在では通信手段としての役割はもちろん、双方向のコミュニケーションを促進するために不可欠なものとなっております。

平成25年度にホームページを刷新し、財団の各種募集活動が更に多くの方の目に触れ、かつ活用がしやすい様に変更しましたが、平成27年度も引き続き改善を続けながら運用する費用として4,700千円を計上します。

②年報発行、広告

財団広報の一環として、本年発行する「平成26年度年報」や広告等の費用として2,500千円を計上します。

③財団史の編纂等

財団設立50周年に向け、これまでの財団の歴史の整理・編纂等の為、平成27年度分として7,000千円を計上します。

④システム運用費

事業に関する募集・申請から審査・結果通知等の業務のIT化を進めていますが、完成後の運用費等として1,500千円を計上します。

6. 決算監査

平成26年度決算の会計監査人の監査費用として2,800千円を計上します。

以上